被災者 1 人ひとりの実情に沿った 公的支援を

被災翌

上さとし参議院議員が

公的支援

の柔軟な適用を

参議院議員が佐藤まさゆ

の要望をお聞

き

5月9日、 を配布しました。 「災害等廃棄物処理事業」参議院内閣委員会で質問 り

鐙史朗·新輪島市議=5月6日

などの答弁を引き出 した場合も支援対象と処分費用が公的支援の 柔軟な適用を求めました。

た建物の解体・ 環境省の

)要請を待つ従来姿勢から一歩踏み出してプッシュ型の支援」強過疎、高齢化、昨年の地震被害、行革による職員不足…珠洲市:-6月9日、参議院災害対策特別委員会で質問 を要望しました。有の状況をふまえ



日本共産党能登地区の住民聞き取り調査を激励す る田村衆議院議員(右から3人目)=5月14日

田村貴昭・衆議院災害対策特別員が調査・聞き取 半壊建物の解体・運搬・処分費用も公的支援対象へ

これからと思った矢先の地震」とし収まり、ゴールデンウィークは儀なくされて再開には数百万円の商売をやっている方は、「屋根瓦来ていない。次に大きな地震が来 次に大きな地震が来たらどうなるの 珠洲市担当者からも実情を聞きまし 「屋根瓦がずれ V)

が足りな 県と国の 財政的支援の重要性を指摘しまし

日の衆議院災害対策特別委員会で質問

処分費用にも公的支援が入ることになりました。分の1負担予定)の補正予算案を組んだことで、助金の対象」と答弁。県が「半壊建物の(市の) 塚建物の解体・沼体費用を支援」 運搬・処分費□ • 4

勝節)の動用にはのこれの引機関につなぐなどの支援を行の見守り支援や日常生活上の 「被災者見守」

佐藤県議が県へ要望書提出 県議会委員会で質問 5月24日の県議会・環境農林けるよう改善した」と応じまし災証明申請は写真がなくても受災証明申請は写真がなくても受災証明申請は写真がなくても受望書を提出(写真)。担当者は 石では、 知ななり









発行:日本共産党県議団事務局

〒921-8022 金沢市中村町9-10 電話076(243)2877 FAX076(247)1080 E-mail satou@gikai.pref.ishikawa.jp

奥能登地震

誰一人取り残されないよう、国・県の支援を求めて

ご要望・不安なこと お寄せください

被災住宅の応急修理への公的支援(災害救助法)などには、 「り災証明書」の申請・発行が必要です。被害の評価に不服があ る場合には再調査を要請することも可能です。その他、情報を知 りたいなどのご要望や不安なことをお聞かせください。

●連絡先:日本共産党佐藤正幸事務所 〒921-8022 金沢市中村町9-10 電話076(243)2877 FAX076(247)1080 E-mai satou@gikai.pref.ishikawa.jp

、準半壊に

歳34万32

3千円)

(半壊以上

空き家は

↓建物等の破損状況 (り災証明申請後の 被害調查)

■大規模半壊

*1~3 建物の破損状況により、支援金が異なります。

解体・運搬・処分

搬用県

支援工

費市算 用の案

を判断を断解

で体

生活再建

生活再建

支援法 * 2

支援法 * 3

支援 * 4

政府担当者(左)に要望書を渡す佐藤県議 (右)、真ん中は田村衆議院議員=6月9日

助金支給も

0 よう

、耐久性のある応急処理の事例が紹介求めました(県補正には無利子融資も助金支給」(*5)する県補正予算が国の支援策を活用し、中小・零細企業政的支援が必要」と強調しました。って被災者への公的支援を紹介・実施 省災対適 \mathcal{O}





藤野·武田

田、藤野、佐藤の各氏=5月29日

中規模半壊と同様の支援となります。 *5 販路開拓・生産性向上に向けた計画書作成が必要(予 定)。予算額6億円。専門家派遣は回数の上限なし。